

決議案第5号

市長の責任を問い、市民生活を守り、財政再建と健全化を求める決議

標記の決議案を別紙のとおり、逗子市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。


平成29年10月2日

逗子市議会議長 菊池俊一 殿

逗子市議会議員

岩室年治 

同

橋爪明子 

同

高谷清彦 

同

加藤香子 

同

毛呂武史 

同

根本祥子 

(別紙)

## 市長の責任を問ひ、市民生活を守り、財政再建と健全化を求める決議

去る9月5日に行われた逗子市議会第3回定例会の全員協議会で、平井竜一市長は次年度予算編成において、7億円の財源不足を明らかにした。原因は平成28年度実質収支の下方修正と財政調整基金不足ということである。

実質収支は過去10年、6億円から10億円の黒字で推移してきた。この間、逗子市はその黒字分を翌年度に繰り越すことで予算編成を行ってきた。しかし、その財源として頼ってきた繰越金が大幅に減ったことで、財源確保が行き詰まり、財政危機に陥ったものである。

これまでの財政運営は、偶然の幸運に財政を委ねるような行為であり、身の丈に合わない大型事業を続け、市民協働の名目で新規の事務事業を増やしてきた結果でもある。

市議会としても、行政への十分なチェックができなかったことは認めるものであり、市民からの信頼回復に取り組むものである。

現在、公債費比率(借金)が10%を超えた状況であり、市がすべきことは、不要不急事業の洗い出し、歳出構造の改善に取り組み、財政調整基金(貯金)積み増しにより不測の事態に備えるべきである。

市長は、今回の財政危機の事態を受け、3億円の事務事業削減案を提示した。この中には住民生活に直結する事業や子供たちの将来に係る福祉や教育の事業も含まれている。また、国民健康保険料や保育料などの値上げも示され、市民負担が求められている。これがこのまま実施された場合、市民生活に深刻な打撃となり、同時に地域経済に大きな影響が出ることは間違いない。その影響を最小限にとどめる必要がある。

事務事業などを削減するのであれば、市民からの理解を得るためにも、市長自らが財政危機を招いた責任を認める立場から、常勤特別職職員の給与並びに退職手当削減を率先して行ない、市職員並びに非常勤事務嘱託員からも理解と協力を得て、人件費削減に取り組むことである。

よって、逗子市議会は、市長の責任を問うとともに、平成30年度当初予算だけではなく、将来に向けて逗子市の財政安定化を目指し、財政再建と健全化を図り、これまで市政運営と政策の抜本的な転換を強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成29年10月2日

逗子市議会